

# 1 事業報告

令和4年度は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、感染拡大防止対策の緩和が進む中、本会の事業実施にあたり、福祉厚生事業は、昨年度に引き続き、感染拡大防止に配慮して実施方法や企画を工夫し、東京ドーム野球観戦を除いて実施することができた。

給付事業については、現職会員の医療費、家族療養費及び人間ドック補給金の請求件数は大幅減となったが、新型コロナウイルス感染によるみなし入院を事由とした入院見舞金の請求件数は約2倍に増加した。退職会員の医療補給金及び宿泊利用補助費の請求件数は回復傾向にあり、増となった。

経常収益は、会員数の減及び年齢層の若返りにより受取掛金が減収となった。

会員数は、昨年度より若干減少したものの、加入率は昨年度と変わらず93%となった。現職会員数は154名減となったが、退職医療事業会員数は退職会員及び長寿会員が151名増となり、総会員数は前年度から横ばいとなった。

＜実施事業会計＞では、公益事業として、小・中・県立学校及び特別支援学校等で使用する教材等の購入を助成する「学校教材費等助成事業」を42校に行い、「特定寄附」は、茨城県立歴史館に「LED スポットライト」及び「インフォメーションディスプレイ」を寄贈した。

＜その他会計（一般事業会計）＞では、福祉厚生事業について、観劇のミュージカルは、指定日に観覧する方式から劇団四季ギフトカードによる補助を行う方式で実施した。茨教互ゴルフ大会は、ロングランコンペ方式とし、密とならないよう期間中に参加する方式とした。新型コロナウイルス感染拡大の影響から、東京ドーム野球観戦は中止となった。また、スポーツ観戦については、新たに地元のプロバスケットボールチームの茨城ロボッツ観戦を補助対象事業に追加した。

給付事業について、人間ドック、脳ドック及び配偶者人間ドックの補助の方法を健診機関の窓口で補助額を差し引いた額で支払う方法から、受診後に自動給付する方法に変更して実施した。

さらに、子育てしやすい環境づくりに配慮し、現職会員の出産費及び配偶者出産費の給付額を 20,000 円から 30,000 円に増額した。

＜その他会計（退職医療事業会計）＞では、「人間ドック補助」について、本会の会員の個人受診枠と本会が健診機関と契約して実施する団体受診枠とを併せて 2,829 名で実施した。

福祉厚生事業では、現職会員と同様に、観劇のミュージカルについて、劇団四季ギフトカードによる補助方式とした。スポーツは、退教互ゴルフ大会をロングランコンペ方式で実施した。旅行は、日帰り体験とし、笠間焼の手ひねり体験、そば打ち体験等を企画し、特に、クラフトビール体験（木内酒造）について、計画人数の 3 倍の申込があった。

また、会員が高齢であることをふまえ、昨年度に引き続き、自宅内で元気回復を図る企画として、12 月会報に掲載するクロスワードパズルで

特別賞を設定した。

貸付事業では、特例基準割合が0.9%に引き下げられたことから、新規貸付者及び既存の貸付者全員の貸付利率を0.9%とした。

本会の事業費全体の一般正味財産増減の部における経常収益計は、全会計を合わせて、決算額で1,505,136,344円となり、前年度1,542,976,294円と比較して、37,839,950円の減となった。

経常費用計は、全会計を合わせて1,481,820,657円となり、前年度1,466,535,631円と比較して、15,285,026円の増となった。

当期一般正味財産増減額は、全会計を合わせて23,315,687円となり、前年度76,440,663円と比較して53,124,976円の減、一般正味財産期末残高は1,413,754,439円となった。

指定正味財産は基本財産の10,000,000円で、正味財産期末残高は、1,423,754,439円となった。

## ＜実施事業会計＞

### I 一般正味財産増減の部

#### 1 経常増減の部

(1) 経常収益計 0円

(2) 経常費用計 6,928,238円

「学校教材費等助成事業費」では、42校に対して3,929,638円の助成を行った。

「特定寄附」では、茨城県立歴史館に、LEDスポットライト60

台及びインフォメーションディスプレイ 1 台の 2,998,600 円を寄贈した。

## 2 経常外増減の部

(1) 経常外収益計 0 円

(2) 経常外費用計 0 円

他会計振替額 6,928,238 円

その他会計(一般事業会計)から公益事業費の額を振り替えた。

当期一般正味財産増減額は 0 円となり、正味財産期末残高は 0 円である。

## <その他会計(一般事業会計)>

### I 一般正味財産増減の部

#### 1 経常増減の部

(1) 経常収益計 458,288,894 円

「受取会員掛金」(給料月額 5/1,000)は、会員数の減及び年齢層の若返りによる給料月額の減により 438,532,432 円となり、前年度と比較して 5,827,427 円の減となった。

「受取被扶養者掛金」(被扶養者 1 人につき 100 円)は、被扶養者数の減により、決算額は 16,809,600 円となり、前年度と比較して 416,800 円の減となった。

各金融機関に預け入れている預金等からの「特定資産受取利息」及び「利息配当」は、資産運用の結果、決算額は 2,946,776 円とな

り、前年度と比較して 6,747 円の増となった。

資産額に対する運用利回りは 0.52% であり、令和 4 年度末における一般事業会計の資産総額は 565,954,957 円で、資産運用の割合は、地方債や譲渡性預金等の有価証券及び定期預金が 37.21%、普通預金が 62.79% となった。

## (2) 経常費用計 372,834,108 円

「給付事業費」全体では、決算額は 364,438,138 円となり、前年度と比較して 2,115,594 円の増となった。

「家族療養費」は、給付件数の減により決算額は 30,850,900 円となり、前年度と比較して 4,823,400 円の減となった。

「出産費」は、給付単価及び給付件数の増により、決算額は 13,390,000 円となり、前年度と比較して 4,850,000 円の増となった。

「配偶者出産費」は、給付単価及び給付件数の増により、決算額は 11,230,000 円となり、前年度と比較して 3,590,000 円の増となった。

「弔慰金」は、遺児の件数の増により、決算額は 12,500,000 円となり、前年度と比較して 1,000,000 円の増となった。

「医療費」は、給付件数の減により、決算額は 152,676,300 円となり、前年度と比較して 2,146,500 円の減となった。

「人間ドック補給金」は、受診人数の減により、決算額は 34,057,694 円となり、前年度と比較して 1,144,848 円の減となっ

た。

「入院見舞金」は、給付件数の増により、決算額は 6,489,000 円となり、前年度と比較して 3,516,900 円の増となった。

「退職予定者総合検診補給金」は、給付件数の減により、決算額は 15,299,562 円となり、前年度と比較して 1,690,397 円の減となった。

「福祉厚生事業費」は、観劇、スポーツ（東京ドーム野球観戦、茨教互ゴルフロングランコンペ、茨城ロボッツ観戦補助）、東京ディズニーリゾート利用補助及び茨城空港利用リフレッシュ助成等の経費で、全体の計画人数は 5,580 名で計画した。新型コロナウイルス感染拡大の影響から 8 月に計画した東京ドーム野球観戦が中止となったほか、茨城空港利用リフレッシュ助成及び東京ディズニーリゾート利用補助の参加人数が計画人数の半数程度にとどまった。その他の新春浅草歌舞伎等の観劇、スポーツ等の事業は、実施することが出来た。

公立学校共済組合茨城支部と共催で実施しているライフプラン講習会は、計画回数 3 回で計画人数 250 名に対し、申込人数 260 名となり、193 名が参加した。

決算額は 6,695,091 円となり、前年度と比較して 1,313,646 円の増となった。

経常費用計は、決算額 372,834,108 円となり、前年度と比較して 4,237,293 円の増となった。

当期経常増減額は、決算額で 85,454,786 円となり、前年度と比

較して 10,622,039 円の減となった。

## 2 経常外増減の部

(1) 経常外収益計 0 円

(2) 経常外費用計 0 円

他会計振替額  $\Delta 62,285,362$  円

その他会計（一般事業会計）における人件費及びその他の管理費の額を法人会計へ、公益事業費の額を実施事業会計に振り替えた。

当期一般正味財産増減額は、決算額 23,169,424 円となり、前年度と比較して 19,981,436 円の減となった。

一般正味財産期末残高は、決算額 519,925,310 円となり、前年度と比較して 23,169,424 円の増となった。

## II 指定正味財産増減の部

指定正味財産期末残高は、基本財産の 10,000,000 円である。

## III 正味財産期末残高

正味財産期末残高は、529,925,310 円となり、前年度と比較して 23,169,424 円の増となった。

令和4年度末の現職会員の会員数は 22,023 名で、加入率は 93.03% である。前年度末の会員数 22,177 名と比較をして 154 名の減となった。なお、臨時的任用職員、任期付職員及び会計年度任用職員を除く職員の加入率は 99.72%、臨時的任用職員、任期付職員及び会計年度任用職員

の加入率は、40.45%となった。

## <その他会計（退職医療事業会計）>

### I 一般正味財産増減の部

#### 1 経常増減の部

(1) 経常収益計 1,046,847,450 円

「特定資産受取利息」は、生活資金貸付金が低金利の状況にあつて申込者が増加し、これに伴い利息収入も増となり、決算額は特定資産の運用利息と併せ、65,322,038 円となり、前年度と比較して2,206,785 円の増となった。

「利息配当」は、円安による為替連動債の利息が増収となったことから資金運用の結果、運用利回りの増により、決算額は9,619,389 円となり、前年度と比較して324,494 円の増となった。

「受取会員掛金」(給料月額5/1,000)は、会員数の減及び会員年齢層の若返りによる給料月額の減により、決算額は438,304,374 円となり、前年度と比較して5,940,412 円の減となった。

「受取年齢別負担金」は、退職医療事業に加入するために退職時に納入するもので、加入者の増により決算額は321,798,000 円となり、前年度と比較して1,023,000 円の増となった。令和4年度の退職医療事業への加入者は、669名(本人会員617名、配偶者会員52名)で、本人会員の移行率(加入率)は59.50%となった。

なお、定年退職者の移行率は68.47%となり、前年度と比較して4.11ポイントの増となった。

資産額に対する運用利回りは0.78%であり、令和4年度末にお



ける退職医療事業会計の資産総額は 9,585,897,289 円で、資産運用の割合は定期預金が 30.49%、有価証券が 65.79%、普通預金が 3.72%となった。

「給付引当金取崩額」は、生活資金貸付金の引当額と退会一時金及び生活資金貸付金の償還元金等の引当額との差額を計上した。

退会一時金の給付額の増に伴い、決算額は 211,352,427 円となり、前年度と比較して 29,059,179 円の減となった。

## (2) 経常費用計 1,003,163,994 円

「給付事業費」全体では、決算額は 998,542,609 円となり、前年度と比較して 539,962 円の減となった。

「退会一時金」は、請求件数の減により決算額は 663,084,209 円となり、前年度と比較して 2,115,562 円の減となった。

「医療補給金」は、請求単価の減により決算額は 254,827,400 円となり、前年度と比較して 2,677,400 円の減となった。

「人間ドック補助費」は、請求件数の増により決算額は 42,043,000 円となり、前年度と比較して 426,000 円の増となった。

「宿泊利用補助費」は、請求件数の増により決算額は 10,860,000 円となり、前年度と比較して 4,284,000 円の増となった。

「福祉厚生事業費」は、日帰り体験、観劇、スポーツ（東京ドーム野球観戦、大相撲観戦及び退教互ゴルフロングランコンペ）を計画し、新型コロナウイルス感染拡大の影響から東京ドーム野球観戦は中止となったが、その他の事業は実施することができた。

日帰り体験は、計画人数 112 名のところ、197 名の申込みがあり、97 名で実施した。

観劇は、劇団四季ギフトカードによる補助のほか、新橋演舞場を会場とした「女の一生」及び「喜劇 老後の資金がありません」が計画人数を上回る申込みがあった。

スポーツは、大相撲観戦について、九月場所及び一月場所を併せて計画人数 70 名のところ、約 4.7 倍の 331 名の申込があった。

また、12 月会報のクロスワードパズル賞品に県産品のレアチーズヨーグルトが当たる特別賞を設定した。計画人数 500 名に対し、約 2.4 倍の 1,196 名の申込があったことから、200 名の増員を行い、抽選により 700 名を当選とした。

決算額は 3,161,936 円となり、前年度と比較して 473,420 円の増となった。

経常費用計は、決算額で 1,003,163,994 円となり、前年度と比較して 370,706 円の増となった。

当期経常増減額は、決算額で 43,683,456 円となり、前年度と比較して 31,825,910 円の減となった。

## 2 経常外増減の部

(1) 経常外収益計 0 円

(2) 経常外費用計 0 円

他会計振替額  $\Delta$ 43,537,193 円

その他会計（退職医療事業会計）における人件費及びその他の

管理費の額を法人会計に振り替えた。

当期一般正味財産増減額は、決算額 146,263 円となり、前年度と比較して 33,143,540 円の減となった。

一般正味財産期末残高は、決算額 893,829,129 円となり、前年度と比較して 146,263 円の増となった。

## II 指定正味財産増減の部

指定正味財産期末残高は、0 円である。

## III 正味財産期末残高

正味財産期末残高は、決算額 893,829,129 円となり、前年度と比較して 146,263 円の増となった。

令和 4 年度末の退職医療事業会員数は、退職時から 70 歳までの給付事業対象者である退職会員が 6,702 名、75 歳まで福祉厚生事業等に参加できる長寿会員が 2,844 名で、合計 9,546 名となった。前年度末の会員数 9,395 名と比較して、151 名の増となった。

退職医療事業会計の給付に必要な責任準備金（全現職会員の掛金 5/1,000 とその利息及び全退職会員の給付積立必要額）の積立率は 100%となっている。

## <法人会計>

### I 一般正味財産増減の部

#### 1 経常増減の部

(1) 経常収益計 0 円

(2) 経常費用計 98,894,317 円

管理費は、職員の給料等の「人件費」及び事務経費の「その他の管理費」等で、決算額 94,425,357 円となり、前年度と比較して 7,260,673 円の増となった。

「経常費用」は、職員給料手当の増及び会員管理システムプログラム改修にかかる委託費等の増により、決算額 98,894,317 円となり、前年度と比較して 10,693,644 円の増となった。

当期経常増減額は、決算額△98,894,317 円で、前年度と比較して 10,693,644 円の減となった。

## 2 経常外増減の部

(1) 経常外収益計 0 円

(2) 経常外費用計 0 円

他会計振替額 98,894,317 円

その他会計（一般事業会計）とその他会計（退職医療事業会計）から人件費とその他管理費の額を振り替えた。

当期一般正味財産増減額及び一般正味財産期末残高は、0 円となった。

## II 指定正味財産増減の部

指定正味財産期末残高は、0 円である。

## III 正味財産期末残高

正味財産期末残高は、0円である。